

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和 2年 8月26日
17時19分54秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02701 中心市街地活性化推進事業

所属長名 高橋 宏幸
担当者 小山 史子
電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	003	経済		
項目（施策）	002	8 商工業		
施策の方針	003	商業の振興		
事務事業	001	中心市街地活性化推進事業		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等				しごとづくり
備考	平成31年度の事務事業の見直しにより、令和2年度から中心市街地通行量調査を商工総務事務、コワーキング施設の運営を中小企業ビジネス支援事業に移管しました。			

【事業分析】

対象	中心市街地が
目的	活性化され、商業活動等が活発になります。
手段	中心市街地の活性化のため、通行量調査及びコワーキング施設の運営を行っています。
事務内容	中心市街地の通行量調査及びコワーキング施設の運営

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	22,003	14,144	0
事業費	19,798	12,254	0
国庫支出金	5,665	5,851	0
県支出金	3,196	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	10,937	6,403	0
人件費計	2,205	1,890	0
正規（人）	0.35	0.30	0.00
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	様々な商業活動・市民活動・地域活動が日常的に行われるよう事業を推進するとともに、中心市街地活性化のための指針を新たに作成しました。	様々な商業活動・市民活動・地域活動が日常的に行われるよう事業を推進しました。	

事務事業評価シート（2/2）

2頁
令和 2年 8月26日
17時19分54秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02701 中心市街地活性化推進事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
歩行者通行量（平日）	人	4,400.00	4,300.00	0.00
		3,912.00	3,515.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	地域事情に精通する市が、サービス等を補完する必要があります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	中心市街地商店街の衰退状況から、支援の必要性があります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	長期的には増加しているため、周辺の動向を注視していきます。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	より効果的な中心市街地の活性化手法を検討しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体も中心市街地の活性化は、共通の課題となっています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	縮小・統合
1次コメント (400文字)	安城市の玄関口であるJR安城駅前中心市街地を少しでも活性化することは、重要な課題です。今後も、関係者から意見聴取し、中心市街地の活性化に資する方策を検討していきます。令和2年度から中心市街地通行量調査を商工総務事務、コワーキング施設の運営を中小企業ビジネス支援事業に移管します。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

3頁
令和 2年 8月26日
17時19分54秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02703 企業経営改善相談事業

所属長名 高橋 宏幸
担当者 小山 史子
電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	003	経済		
項目（施策）	002	8 商工業		
施策の方針	003	商業の振興		
事務事業	003	企業経営改善相談事業		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト	○	地方創生
根拠法令等	商工団体等事業費補助金交付要綱			
備考				

【事業分析】

対象	企業経営者が
目的	経営業務が改善され事業活動が活発になります。
手段	商工会議所が行う経営の相談、指導、診断や情報提供、研修会などの経営改善相談事業に対して補助を行い、個人商店などの経営改善を支援します。
事務内容	商工会議所が行う地域振興事業に対し、補助を行う。

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	10,930	10,930	10,930
事業費	10,300	10,300	10,300
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	10,300	10,300	10,300
人件費計	630	630	630
正規（人）	0.10	0.10	0.10
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	商工会議所が行う経営の相談、指導、診断等の経営改善相談事業に対して補助を行い、事業者等の経営改善を支援しました。	商工会議所が行う経営の相談、指導、診断等の経営改善相談事業に対して補助を行い、事業者等の経営改善を支援しました。	商工会議所が行う経営の相談、指導、診断等の経営改善相談事業に対して補助を行い、事業者等の経営改善を支援します。

事務事業評価シート (2/2)

4 頁
令和 2年 8月26日
17時19分54秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02703 企業経営改善相談事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
企業相談件数（延べ）	件	1,900.00 2,351.00	2,000.00 2,786.00	2,000.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	地域活性化を図る商工会議所に対し、市の支援は必要です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	地域活性化は今後も必要であり、ニーズは充分にあります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標を達成しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	引き続き、商工会議所へ効率的な運営を指導します。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体でも商工会議所への支援を行っており、適正です。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	海外経済の不確実性や金融市場の変動影響のリスク、新型コロナウイルス感染症の拡大などにより、消費の回復はまだまだ鈍く、中小の事業者は厳しい状況に置かれ、継続した支援が必要となります。商工会議所が行う企業経営の改善のための相談業務は、厳しい消費動向に苦しむ事業者の経営改善につながっており、事業の継続が必要です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

5頁
令和2年8月26日
17時19分54秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02704 商工業共同事業等補助事業

所属長名 高橋 宏幸
担当者 小山 史子
電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	003	経済		
項目（施策）	002	8 商工業		
施策の方針	003	商業の振興		
事務事業	004	商工業共同事業等補助事業		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト	○	地方創生
根拠法令等	商工団体等事業費補助金交付要綱			
備考				

【事業分析】

対象	商工団体（商店街振興組合・商工会議所・まちづくり会社等）が
目的	販売促進及び施設整備事業等を行うことにより商業が活性化されます。
手段	商工団体が実施する商店街における販売力向上や集客力向上を目的とした販売促進事業（講演会の開催、安城七夕まつり・三河安城フェスタの開催）等に対する補助を行っています。 また、商店街における地域住民の安全・安心な生活環境を守るための施設整備事業（街路灯・アーチ・アーケードの設置・改修・撤去、防犯カメラの設置）等に対する補助を行っています。
事務内容	商工団体（商店街振興組合・商工会議所・まちづくり会社等）が行う事業に対する補助事務

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	29,261	133,566	51,450
事業費	26,111	126,006	42,000
国庫支出金	0	1,500	1,500
県支出金	1,269	1,987	5,100
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	24,842	122,519	35,400
人件費計	3,150	7,560	9,450
正規（人）	0.50	1.20	1.50
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	商業団体等が行う商業の活性化のための販売促進及び施設整備事業等に対し補助を行いました。	商業団体等が行う商業の活性化のための販売促進及び施設整備事業等に対し補助を行いました。	商業団体等が行う商業の活性化のための販売促進及び施設整備事業等に対し補助を行います。

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02704 商工業共同事業等補助事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
商業の活性化に資するソフト事業の補助件数(共同事業)	件	12.00	12.00	12.00
		14.00	14.00	0.00
商工会議所講演会聴講者数	人	500.00	500.00	500.00
		447.00	516.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	地域に最も身近な市が、活性化の取り組みを行う必要があります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	商店街の衰退、組織の弱体化のため、市民ニーズがあります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標を達成しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	より効果的・効率的な補助制度となるよう検討しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体でも、同様の取り組みが見られます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	海外経済の不確実性や金融市場の変動影響のリスク、新型コロナウイルス感染症の拡大などにより、消費の回復はまだまだ鈍く、中小の事業者は厳しい状況に置かれています。そのため、商工業事業者への継続した支援が必要です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

7頁
令和 2年 8月26日
17時19分54秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02705 消費相談事業

所属長名 高橋 宏幸
担当者 永瀬 真理
電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	002	環境		
項目（施策）	003	5生活安全		
施策の方針	004	消費生活相談の強化		
事務事業	001	消費相談事業		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	安城市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例			
備考				

【事業分析】

対象	消費者が
目的	消費者トラブルに対する確かな対応ができるようになります。
手段	消費者のトラブルや苦情に対し迅速かつ確かな対応を行うため、消費生活相談を実施します。 また、相談員の資質の向上と相談体制の充実に努めています。
事務内容	消費生活センターの運営、消費者トラブル周知

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	8,001	8,306	10,025
事業費	4,536	5,786	7,505
国庫支出金	0	0	0
県支出金	2,404	2,650	3,100
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	2,132	3,136	4,405
人件費計	3,465	2,520	2,520
正規（人）	0.55	0.40	0.40
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	消費生活において増えつつある市民のトラブルに対する確かな対応を行い、解決に導きます。 消費生活相談件数 861件	消費生活において増えつつある市民のトラブルに対する確かな対応を行い、解決に導きます。 消費相談件数 875件	消費生活において増えつつある市民のトラブルに対する確かな対応を行い、解決に導きます。 。

事務事業評価シート（2/2）

8頁
令和2年8月26日
17時19分54秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02705 消費相談事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和2年度
消費者被害を防ぐための 広報特集掲載	回	1.00 1.00	4.00 4.00	4.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	消費者に最も身近な市により、相談可能な体制が必要です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	年々相談件数が増加しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標どおりに進捗しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	相談時間を見直すなど、手法の検討・改善をしています。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他市と比較し、同程度の相談体制となっています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	商品、サービスの形態や販売方法の複雑化により、市民がトラブルに巻き込まれるリスクが高まっています。特に、インターネットでの商品購入に関する相談は増加傾向にあります。トラブルに巻き込まれた市民が、身近な場所で相談を受けることができ、事態の深刻化のリスクを減らすことができるよう、効果的・効率的な事業運営の検討をしながら、事業を継続していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

9頁
令和2年8月26日
17時19分55秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02706 消費生活事業

所属長名 高橋 宏幸
担当者 永瀬 真理
電話番号 0566-71-2235

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	002	環境		
項目（施策）	003	5生活安全		
施策の方針	001	5生活安全その他		
事務事業	001	消費生活事業		
事業期間	平成29年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	安城市消費生活団体等補助金交付要綱			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・消費生活講座事業 ・消費生活団体支援事業			

【事業分析】

対象	消費者が
目的	より消費に関する知識と関心を高めて生活を送れるようにします。
手段	消費生活展等を通じて市民に周知します。
事務内容	消費生活団体への補助、消費生活展の実施

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	1,602	1,571	1,571
事業費	342	311	311
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	342	311	311
人件費計	1,260	1,260	1,260
正規（人）	0.20	0.20	0.20
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	①消費生活展 9/14、15開催（416名） ②消費生活講座 2/27開催（92名）	①消費生活展 9/14、15開催（481名） ②消費生活講座 2/19開催（116名）	①消費生活展 9月開催予定 ②消費生活講座 2月開催予定

事務事業評価シート (2/2)

10頁
令和 2年 8月26日
17時19分55秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02706 消費生活事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
消費生活展の来場者数	人	400.00 416.00	400.00 481.00	400.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市は消費者に最も身近であり、効果的な取り組みができます。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	消費トラブルは身近なトラブルのため、相談は増加しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標を上回りつつ、昨年度よりも増加しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	市民団体とより効果的な運営を目指し、取り組んでいます。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	変化している社会情勢に合わせて、事業の見直しをしています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	近年の消費者がサービス商品やサービスの契約・購入時にトラブルに巻き込まれることが多くなっており、消費生活におけるトラブルの未然防止につながる周知啓発も必要となっています。特に、インターネット上での消費トラブルは増加傾向にあります。消費者が賢く平穏な暮らしを送ることができるよう、効果的・効率的な事業運営を検討しながら、事業を継続していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

11頁
令和2年8月26日
17時19分55秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02707 安城七夕まつり支援事業

所属長名 高橋 宏幸
担当者 杉浦 諭史
電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	003	経済		
項目（施策）	003	9観光		
施策の方針	003	観光資源の充実		
事務事業	002	安城七夕まつり支援事業		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生 定住・移住促進
根拠法令等	安城七夕まつり協賛会補助金交付要綱			
備考				

【事業分析】

対象	市民及び観光客が
目的	七夕まつりに多くの方が訪れ、賑わいが創出されます。
手段	安城七夕まつり協賛会へ補助金を交付します。事業者と市民が協働で取り組む体制づくりを進めるとともに、飾り付けに電飾を取り入れるなど、新たな魅力づくりに取り組みます。協賛会の実行委員会には、総務・装飾・事業・宣伝の部会があり、職員もその部会で活動します。
事務内容	安城七夕まつり協賛会へ補助金の交付、七夕まつり総務部・事業部に関する事務

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	79,530	71,340	80,340
事業費	60,000	60,000	69,000
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	60,000	60,000	69,000
人件費計	19,530	11,340	11,340
正規（人）	3.10	1.80	1.80
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	七夕まつりに多くの方が訪れることにより、商業の活性と賑わいを創出しました。	七夕まつりに多くの方が訪れることにより、商業の活性と賑わいを創出しました。	七夕まつりに多くの方が訪れることにより、商業の活性と賑わいを創出します。

事務事業評価シート (2/2)

12頁
令和 2年 8月26日
17時19分55秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02707 安城七夕まつり支援事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
安城七夕まつりへの来場者数	人	1,000,000.00 1,040,000.00	1,000,000.00 1,100,000.00	1,000,000.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市伝統の祭りであり、市が中心となり実施すべき事業です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	多くの方に来場いただき、ニーズは充分にあります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標を達成しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	より効率的・効果的な事業運営を検討しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体でも、同様の催しがあります。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	安城七夕まつりは、毎年100万人を超える来場者が来られ、安城市最大の観光イベントになります。また、当初は商店街のまつりとして始まりましたが、今では多くの市民が各種イベントへの出演やボランティアなどの運営に関わり、市民の祭りとしても定着しており、今後も継続して実施していく必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

13頁
令和 2年 8月26日
17時19分55秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02708 観光協会支援事業

所属長名 高橋 宏幸
担当者 森 優也
電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	003	経済		
項目（施策）	003	9観光		
施策の方針	002	観光資源の活用		
事務事業	002	観光協会支援事業		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生 定住・移住促進
根拠法令等	安城市観光協会補助金交付要綱			
備考				

【事業分析】

対象	市民及び観光客が
目的	安城市の観光資源を知るようになります。
手段	安城市観光協会に補助金を交付します。観光資源を地域資源ととらえ、そこで暮らす市民がその魅力を理解し育てていくこと及び市外の方への情報発信を目的としてウェブサイトの活用や観光案内パンフレットの充実など観光情報を提供します。
事務内容	安城市観光協会に補助金を交付

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	23,710	22,330	29,930
事業費	19,300	15,400	23,000
国庫支出金	0	1,996	4,000
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	19,300	13,404	19,000
人件費計	4,410	6,930	6,930
正規（人）	0.70	1.10	1.10
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	本市の観光資源の魅力のPRを図り、誘客を図りました。	本市の観光資源の魅力のPRを図り、誘客を図りました。	本市の観光資源の魅力のPRを図り、誘客を図ります。

事務事業評価シート（2/2）

14 頁
令和 2年 8月26日
17時19分55秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02708 観光協会支援事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
観光入込客数	人	2,270,000.00 2,968,384.00	2,270,000.00 2,906,813.00	3,000,000.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	地元に着した市及び観光協会が事業を進める必要があります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	地域経済の活性化のため必要です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標を達成しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	より効果的・効率的な事業運営を検討しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体でも、同様の事例があります。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	2021年東京オリンピック、2026年アジア大会を控え、外国人観光客は今後も増加していきます。これを好機として、既存の観光振興の取り組みだけでなく、新たなニーズにあわせた取り組みにより、一層の観光振興を図る必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

15頁
令和2年8月26日
17時19分55秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02709 観光案内所運営事業

所属長名 高橋 宏幸
担当者 森 優也
電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	003	経済			
項目（施策）	003	9観光			
施策の方針	002	観光資源の活用			
事務事業	003	観光案内所運営事業			
事業期間	平成28年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	定住・移住促進
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	市民および観光客が
目的	本市の観光資源に愛着と誇りをもちます。
手段	観光案内所の運営を行います。市民や観光客に対し、安城市の魅力や情報の発信を行ない、観光資源の発掘も行っていきます。
事務内容	観光案内所の運営事務

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	11,164	13,707	14,178
事業費	8,644	8,667	9,138
国庫支出金	0	4,193	4,273
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	8,644	4,474	4,865
人件費計	2,520	5,040	5,040
正規（人）	0.40	0.80	0.80
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	観光案内所の運営を行い、市民や観光客に対して安城市の魅力や情報の発信を行いました。	観光案内所の運営を行い、市民や観光客に対して安城市の魅力や情報の発信を行いました。	観光案内所の運営を行い、市民や観光客に対して安城市の魅力や情報の発信を行います。

事務事業評価シート (2/2)

16 頁
令和 2年 8月26日
17時19分55秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02709 観光案内所運営事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
観光案内所来場者数	人	60,000.00 102,666.00	60,000.00 107,812.00	60,000.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	地元に密着した市及び観光協会が実施する必要があります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	年々来館者数が増加しており、観光客等のニーズがあります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標を達成しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	より効率的・効果的な事業運営を検討しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体でも同種事例があり、適正です。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	既存の観光振興の取り組みだけでなく、増加する外国人観光客に合わせた情報発信や市内の観光資源と近隣市の観光資源との連携を図った情報発信などを進める必要があり、事業を継続していく必要があります。より利用しやすく、発信性の高い観光案内所とするため、効果的・効率的な運営を検討していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和2年8月19日
11時50分00秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02710 中小企業ビジネス支援事業

所属長名 高橋 宏幸
担当者 岩月 祐一
電話番号 (0566) 93-3341

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	003	経済		
項目（施策）	002	8商工業		
施策の方針	002	ものづくり産業の振興		
事務事業	001	中小企業ビジネス支援事業		
事業期間	平成28年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト	○	地方創生
根拠法令等	中小企業コーディネーター設置要綱、創業支援事業補助金交付要綱			
備考				

【事業分析】

対象	中小企業の事業者、創業者
目的	経営力の向上と創業の促進による地域経済の活性化を目指します。
手段	事業者のワンストップ相談所であるアンフォーレ内の安城ビジネスコンシェルジュ（通称：ABC）において相談業務を行います。 現状課題の把握と今後の課題解決を総合的に支援するため、コーディネーターによる事業者訪問を行います。 事業者の経営力向上のため、テーマを厳選したセミナーを開催し、事業者が必要とする情報を発信します。
事務内容	ABCの運営事務（相談、セミナー、ホームページ等による情報発信、補助金、報償費・臨時職員賃金支払 他） ものづくり人材育成講座の運営。

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	55,118	52,611	74,300
事業費	45,353	41,271	62,330
国庫支出金	21,566	17,185	28,119
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	765	0
一般財源	23,787	23,321	34,211
人件費計	9,765	11,340	11,970
正規（人）	1.55	1.80	1.90
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	ABCの相談実績：2,845件 セミナー開催実績：19回	ABCの相談実績：3,101件 セミナー開催実績：15回	市内中小企業の相談を受け、企業の経営力向上と創業の促進を図ります。

事務事業評価シート (2/2)

2頁
令和 2年 8月19日
11時50分00秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02710 中小企業ビジネス支援事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
相談受付件数	件	720.00	720.00	720.00
		2,845.00	3,101.00	0.00
創業者数	件	97.00	97.00	97.00
		159.00	265.00	0.00
セミナー開催件数	回	12.00	12.00	12.00
		19.00	15.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	各機関の支援分野を整理する必要があります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	相談受付件数からニーズはあります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標を上回り、順調に推移しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	合理的な運営を目指します。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体にも同種の実例があり、適正と考えます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	様々な経営課題にワンストップで支援するABCを中心として、商工会議所等他機関とも連携し、事業者の支援に努めます。 ABCについては、合理的で効果的な運営方法の検討を行います。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

3頁
令和2年8月19日
11時50分00秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02711 雇用対策定着事業

所属長名 高橋 宏幸
担当者 柴田 昌典
電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	003	経済		
項目（施策）	002	8 商工業		
施策の方針	004	雇用・就労支援		
事務事業	001	雇用対策定着事業		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	雇用促進助成金事業補助金、愛知建連技能専門学校補助金、雇用促進助成金事業補助金の各交付要綱			
備考				

【事業分析】

対象	就職希望者及び無業者が
目的	就職できるようになります。
手段	雇用・就労の促進及び定着を図るため、ハローワークとの共同運営による地域職業相談室の開設、商工会議所で行う雇用対策事業への補助等を行います。 また、子育て女性の再就職を支援促進するためのセミナー等を開催します。
事務内容	地域職業相談室の運営事務、子育て女性の再就職セミナーの企画・開催、周辺自治体及び会議所と合同で実施する企業説明会、企業と教育機関の意見交換会の共同開催及び各種補助金執行事務

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	9,904	11,416	19,906
事業費	7,384	7,636	14,551
国庫支出金	0	1,808	2,409
県支出金	0	0	3,750
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	7,384	5,828	8,392
人件費計	2,520	3,780	5,355
正規（人）	0.40	0.60	0.85
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	地域職業相談室実績、相談件数5,849件、就職率107.7% 子育て女性再就職セミナー2日間開催、延べ13名参加 。	地域職業相談室実績、相談件数5,760件、就職率83.7% 子育て女性再就職セミナー2日間開催、延べ43名参加 。	地域職業相談室の運営を引き続き行います。 女性の就労支援に向けた取組を行います

事務事業評価シート (2/2)

4頁
令和 2年 8月19日
11時50分00秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02711 雇用対策定着事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
地域職業相談室での就職率	%	60.00 107.70	60.00 83.70	60.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	地域における就労支援を行う必要があります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	利用実績から需要があると考えます。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	経済・雇用情勢に左右されます。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	システム更新により、求人情報のネット閲覧に対応しました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	幅広い求職者に対応する事業です。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	地域職業相談室は同種のふるさとハローワーク(市町村連携型)において県内トップクラスの利用があり、広く事業が浸透していると考えます。 一方、利用は経済・雇用情勢に大きく左右され、コロナ禍の状況下で注視が必要と考えますが、引き続き、職業安定所と連携して円滑な運営に努めます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

5頁
令和2年8月19日
11時50分00秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02713 勤労市民福祉推進事業

所属長名 高橋 宏幸
担当者 笠原 成人
電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	003	経済		
項目（施策）	002	8 商工業		
施策の方針	004	雇用・就労支援		
事務事業	003	勤労市民福祉推進事業		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	労働団体公益的事業費、勤労福祉会館地域対策事業費、特定退職金共済制度加入促進の各補助金交付要綱			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・勤労市民福祉推進事業 ・労働講座事業			

【事業分析】

対象	勤労者の
目的	福祉が向上し、雇用安定を目指します。
手段	勤労者団体への補助金交付、中小企業従業者の退職金共済制度への加入促進、労働講座の開催により勤労者の福祉の向上を支援します。
事務内容	勤労者団体への補助金交付、特定退職金共済制度へ従業員を加入させた事業者への補助金交付、労働講座等を行います。

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	2,373	3,369	4,637
事業費	1,743	1,794	2,432
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	1,743	1,794	2,432
人件費計	630	1,575	2,205
正規（人）	0.10	0.25	0.35
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	地域労働団体への補助 、3団体1,300千円	地域労働団体への補助 、3団体1,300千円	勤労者団体へ補助金交 付 労働講座開催（愛知県 と共催）

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02713 勤労市民福祉推進事業

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和2年度
支援する労働団体	団体	3.00	3.00	3.00
		3.00	3.00	0.00
特定退職金共済加入者数	人	100.00	100.00	100.00
		42.00	62.00	0.00
労働講座受講者数	人	50.00	50.00	50.00
		60.00	61.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	地域特性を踏まえた事業を展開する必要があります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	ニーズを参考に講座のテーマを選定しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	人手不足の状況が退職金共済の新規加入に影響したと考えます。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	県との共催により、質の向上、経費負担の軽減に努めました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	自治体規模に照らして適正と考えます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	勤労者の福祉を支援することは、市民生活の安定、向上に直結するものと考えます。 働き方改革を進めるうえで、使用者の意識変革は重要であり、メンタルヘルスセミナーを開催したことは、事業所の職場環境の改善につながったと考えます。 今後も、時機にあった講座開催等の事業を行います。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

7頁
令和 2年 8月19日
11時50分00秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02715 商工業資金融資事業

所属長名 高橋 宏幸
担当者 岩瀬 雅紀
電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画			
5Kの分類	003 経済			
項目（施策）	002 8商工業			
施策の方針	003 商業の振興			
事務事業	005 商工業資金融資事業			
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト	○	地方創生 しごとづくり
根拠法令等	補助要綱（信用保証料、チャレンジ・マル経・創業支援利子補給、商工業団体・小規模企業等振興預託金）			
備考				

【事業分析】

対象	中小企業者、商工団体が
目的	事業資金調達負担が軽減され、市内の商工業が活性化します。
手段	愛知県信用保証協会の保証を利用して金融機関から借入をした際に発生する信用保証料に対する補助制度、商工会議所や政策金融公庫の制度を利用し、市内で創業する者への利子補給（チャレンジ融資・創業支援融資）制度、市内の金融機関に運用資金を預けることによる間接融資制度（小規模企業等振興資金預託）等により、事業資金の確保と創業支援を図ります。
事務内容	各種補助金執行事務、金融機関への預託金事務、事業の周知啓発を行います。

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	244,210	257,526	259,744
事業費	242,950	250,282	252,500
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	184,367	203,019	203,029
一般財源	58,583	47,263	49,471
人件費計	1,260	7,244	7,244
正規（人）	0.20	1.15	1.15
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	補助金利用実績、393件、39,950千円	補助金利用実績、402件、47,281千円	補助金の交付、預託金事務を行います。金融取引に不慣れな者からの申込みも予想されることから、相手の立場に立った対応を行います。

事務事業評価シート (2/2)

8頁
令和2年8月19日
11時50分00秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02715 商工業資金融資事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和2年度
融資件数(小規模企業等振興資金)	件	100.00	100.00	100.00
		105.00	116.00	0.00
補助金交付件数(創業支援融資利子補給補助金)	件	10.00	10.00	10.00
		10.00	8.00	0.00

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	愛知県と協調して実施する制度もあります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	中小企業の資金需要に応える必要があります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	経済情勢に影響を受けるものと考えます。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	愛知県と共に事務を検討しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	適切な事業と考えます。		

【1次評価結果】	
事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	愛知県信用保証協会を利用した融資件数は横ばい、金額は18%増です。市中金融機関の貸出競争、低金利から、自行の商品を積極的に販売している状況でしたが、コロナウイルス感染症の影響から事業者の資金需要が増大し、保証協会を利用するセーフティーネット関連の融資制度の利用が大きく伸びています。引き続き事業を行い、事業者の資金調達を支援します。

【2次評価結果】	
事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

9頁
令和2年8月19日
11時50分00秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02716 がんばる中小企業応援事業

所属長名 高橋 宏幸
担当者 森下 ルミ子
電話番号 (0566) 93-3341

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画			
5Kの分類	003 経済			
項目（施策）	002 8商工業			
施策の方針	002 ものづくり産業の振興			
事務事業	002 がんばる中小企業応援事業			
事業期間	平成22年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト	○	地方創生
根拠法令等	補助要綱（がんばる中小企業応援・ISO更新・研究開発・設備投資・企業間連携）			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・がんばる中小企業応援事業 ・ISO更新支援事業			

【事業分析】

対象	中小企業の
目的	企業活動が活発になり、地域経済が活性化します。
手段	がんばる中小企業応援事業（人材育成・人材確保・展示会出展・特許申請等・依頼試験・販売促進・現場改善・BCP策定）、ISO認証取得、設備投資促進事業、研究開発推進事業、企業間連携促進事業（ものコン、EXPO）の実施（補助金）により、中小企業を支援します。
事務内容	各種補助金の交付及び周知啓発を行います。

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	216,587	59,523	55,617
事業費	210,287	51,963	48,372
国庫支出金	4,511	5,000	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	205,776	46,963	48,372
人件費計	6,300	7,560	7,245
正規（人）	1.00	1.20	1.15
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	がんばる中小企業応援事業補助金実績、598件、33,846千円 みらい設備投資促進事業補助金は本年度で終了。	がんばる中小企業応援事業補助金実績、428件、35,748,000千円	補助金の交付事務を行います。 ABCを活用し、事業者には有益な補助事業を提案し、利用を促進します。

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02716 がんばる中小企業応援事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
がんばる中小企業応援事業補助金交付件数	件	500.00	500.00	400.00
		598.00	428.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	人材育成、人材確保等きめ細やかな支援が必要となります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	利用実績から需要はあると考えます。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	申請下限額を設けたことで、申請件数は減少しました。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	補助金の見直しを行いました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	経済環境に対応する事業と考えます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	事業者、経済団体等からの要望、経済環境等から制度の改善検討を引き続き行い、有効で合理的な補助制度を目指します。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

11頁
令和2年8月19日
11時50分00秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02717 産業空洞化対策事業

所属長名 高橋 宏幸
担当者 岩瀬 雅紀
電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	003	経済		
項目（施策）	002	8商工業		
施策の方針	002	ものづくり産業の振興		
事務事業	003	産業空洞化対策事業		
事業期間	平成24年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト	○	地方創生
根拠法令等	補助要綱（企業投資促進事業補助金交付要綱）			
備考				

【事業分析】

対象	中小企業者が
目的	市内で再投資を行い事業を継続します。
手段	愛知県産業空洞化対策減税基金による「新あいち創造産業立地補助金」と「21世紀高度先端産業立地補助金」に対応し、愛知県と足並みを揃えて市内企業の再投資を支援します。
事務内容	補助金の交付事務。愛知県への補助金申請事務。

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	520,189	627,711	276,788
事業費	518,614	623,301	271,118
国庫支出金	0	0	0
県支出金	33,964	152,859	73,059
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	484,650	470,442	198,059
人件費計	1,575	4,410	5,670
正規（人）	0.25	0.70	0.90
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	交付実績、5件、518,614千円	交付実績、8件、623,301千円	補助金の交付事務を行います。 コーディネーターを活用した制度の周知を行い、制度の利用に努めます。

事務事業評価シート (2/2)

12頁
令和 2年 8月19日
11時50分00秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02717 産業空洞化対策事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
事業周知に向けた協議の件数	件	11.00 11.00	11.00 11.00	11.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	愛知県と連携して支援する制度です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	交付件数は増加傾向です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	制度が浸透し、有益な事業であることが理解されています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	愛知県と共に事務を検討しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	適正な事業と考えます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	長年にわたり、地域の経済・雇用の基盤を支えている市内企業の流出を防止するため県と連携して、補助事業を引き続き実施します。 交付実績の累積により、事業者へのフォロー件数が増加していますが、さらに増加する見込みです。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

13頁
令和2年8月19日
11時50分00秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02719 工場立地法の特定工場届出

所属長名 高橋 宏幸
担当者 岩瀬 雅紀
電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	002	環境		
項目(施策)	001	3環境		
施策の方針	001	3環境 その他		
事務事業	003	工場立地法の特定工場届出		
事業期間	平成24年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	工場立地法			
備考				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	工場立地が環境の保全を図りつつ適正に行われるようにするため、一定の要件を満たす工場の新設等しようとする事業者は施設の面積、緑地及び環境施設の面積等を事前に市に届け出なければならないこととされています。市は、準則に適合せず、周辺の環境保持に支障があると認められる場合に勧告、勧告に従わない場合に変更を命令することができることとされていることから、これらの事務を行います。

【コスト】

(単位：千円)

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	630	945	945
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	630	945	945
正規(人)	0.10	0.15	0.15
その他経費	0	0	0

	平成30年度 届出実績6件	平成31年度 届出実績12件	令和2年度 新設、既存工場からの 届け出を受け付けます。
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（2/2）

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02719 工場立地法の特定工場届出

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和2年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法で届出先は市長と定められています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	3
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	届出は法に定められた義務です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事務改善、知識習得に取り組んでいます。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	適切に届出事務を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	工場立地が周辺地域の生活環境との調和を図りつつ適正に行われるよう、工場の新設等を行う事業者からの届出事務を引き続き行います。 法改正等制度の変更等がある場合は、これに対応し、適切な周知をする等届出者が混乱しないよう配慮した事務を行います。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。